

スペースが本部町に寄付

企業版ふるさと納税で500万円

全国でディスプレイデザインを手掛ける株式会社スペース（東京都、佐々木靖浩社長）と沖縄スペース株式会社（西岡一期社長）は昨年12月10日、企業版ふるさと納税を活用し、本部町に500万円を寄付した。

今年1月27日には本部町役場で寄付金贈呈式が行われ、佐々木社長と西岡社長らが出席し、上原止史副町長に目録を手渡した。

贈呈式で佐々木社長は「沖縄の発展に貢献したいという思いから、子会社として沖縄スペースを設立した。地域密着

着型企業としての責任と役割を果たすため、寄付を決めた。北部エリアの自然環境の維持や地域活性化に向けた費用として活用してほしい」と述べ、寄付金の有効活用を期待を込めた。

寄付金は、桜並木の保全や海辺の清掃活動に向けた人材確保を行う『美ら海・美ら山』保全プロジェクトと、農林水産業の担い手育成や地産品の認知度向上を支援する『農水産業者担い手応援プロジェクト』に充てられる。

目録を受け取った上原副町長は「本部町は自然そのものがテーマパーク。地元住民や観光客に本部町の魅力を伝えていくため、自然環境の保全に役立てたい」と謝辞を述べた。

スペースは2016年に県内に事務所を設置し、沖縄エリアの活性化を目的に24年8月、同事務所を法人化して沖縄スペースを設立した。今後は行政との連携や観光分野など新たな領域にも挑戦し、グループの事業領域拡大と企業価値向上を目指すとしている。



上原副町長（右から4人目）に目録を手渡す佐々木社長（同3人目）